

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 佐藤 典大
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 佐藤 典大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高	(千円)	38,274,695	38,277,557	49,853,596
経常利益	(千円)	1,405,960	1,425,052	1,664,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	918,703	955,677	1,168,113
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	957,774	927,335	1,212,012
純資産額	(千円)	21,854,593	22,767,827	22,108,779
総資産額	(千円)	34,645,564	35,939,646	33,505,695
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	102.75	106.89	130.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	63.1	63.4	66.0

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.65	46.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加や国内需要の持ち直しから企業収益や雇用環境の改善が継続しており、緩やかな回復を続けております。一方で、原油価格の上昇や米国政権の動向など、景気の先行きが不透明な状況が見られました。

食品業界におきましては、物価上昇などによる実質所得の伸び悩みを受けて、消費者の節約志向、低価格志向は根強く、更に労働力不足に伴う物流費や燃料費が上昇するなど厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2018年度経営方針「お客様と一緒に繁盛する」を掲げ、お客様のご商売をお客様と一緒に考え、課題の解決やサービスの創造できる人材の育成とその環境づくりを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高382億77百万円(前年同四半期比0.0%増)、営業利益は12億48百万円(同0.8%増)、経常利益は14億25百万円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億55百万円(同4.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存お客様への更なる深耕を図るため、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を中心に展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とした商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高336億75百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)は13億88百万円(同0.0%減)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛に貢献するため、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「J F S A」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進などに注力いたしました。また、11月に福島店(福島県福島市)を改装し、専門商材の品揃えを強化いたしました。

この結果、売上高46億2百万円(前年同四半期比0.5%減)、セグメント利益(営業利益)は3億2百万円(同7.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億33百万円増加し、359億39百万円となりました。これは主に、売上債権及び有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ17億74百万円増加し、131億71百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億59百万円増加し、227億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%(前連結会計年度末66.0%)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,934,500	89,345	
単元未満株式	普通株式 6,340		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,345	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,800		211,800	2.3
計		211,800		211,800	2.3

(注) 上記のほか、単元未満株式47株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長兼総務部長兼経理部長)	取締役 (管理本部長兼総務部長)	渡邊 忠利	2018年7月21日
取締役 (管理本部長兼総務部長)	取締役 (管理本部長兼総務部長兼経理部長)		2018年12月26日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,829	1,575,982
受取手形及び売掛金	5,789,571	6,721,650
有価証券	10,550,095	11,400,000
商品	2,268,921	2,900,614
その他	886,917	334,873
貸倒引当金	1,504	7,568
流動資産合計	20,534,830	22,925,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,500	1,413,488
土地	3,705,939	3,695,549
その他(純額)	418,852	363,669
有形固定資産合計	5,623,293	5,472,707
無形固定資産	90,576	76,748
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686,542	5,893,286
その他	1,577,794	1,591,725
貸倒引当金	7,342	20,373
投資その他の資産合計	7,256,994	7,464,638
固定資産合計	12,970,864	13,014,093
資産合計	33,505,695	35,939,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497,238	10,991,799
短期借入金	668,000	698,000
未払法人税等	245,000	179,000
賞与引当金	310,772	157,277
その他	1,402,382	870,261
流動負債合計	11,123,393	12,896,338
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,257	187,259
退職給付に係る負債	29,152	32,751
資産除去債務	32,324	32,409
その他	21,787	23,059
固定負債合計	273,521	275,480
負債合計	11,396,915	13,171,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	19,348,317	20,035,770
自己株式	188,431	188,493
株主資本合計	22,007,402	22,694,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	67,498
退職給付に係る調整累計額	605	5,535
その他の包括利益累計額合計	101,376	73,033
純資産合計	22,108,779	22,767,827
負債純資産合計	33,505,695	35,939,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	38,274,695	38,277,557
売上原価	31,345,960	31,165,680
売上総利益	6,928,734	7,111,876
販売費及び一般管理費	5,690,194	5,863,146
営業利益	1,238,540	1,248,730
営業外収益		
受取利息	94,344	79,834
受取配当金	20,301	20,712
持分法による投資利益	8,870	23,971
受取賃貸料	37,661	37,727
その他	16,476	25,184
営業外収益合計	177,653	187,430
営業外費用		
支払利息	1,503	1,771
賃貸収入原価	8,730	9,336
営業外費用合計	10,233	11,107
経常利益	1,405,960	1,425,052
特別損失		
固定資産除却損	2,418	2,266
減損損失	54,274	29,341
特別損失合計	56,692	31,608
税金等調整前四半期純利益	1,349,267	1,393,444
法人税、住民税及び事業税	379,175	390,135
法人税等調整額	51,388	47,630
法人税等合計	430,564	437,766
四半期純利益	918,703	955,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,703	955,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	918,703	955,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,023	33,272
退職給付に係る調整額	15,047	4,929
その他の包括利益合計	39,071	28,342
四半期包括利益	957,774	927,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,774	927,335
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	180,892千円	188,821千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,114	15	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年10月25日 取締役会	普通株式	134,114	15	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,112	15	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	134,111	15	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,650,073	4,624,622	38,274,695		38,274,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	33,650,073	4,624,622	38,274,695		38,274,695
セグメント利益	1,389,001	281,982	1,670,984	432,443	1,238,540

(注) 1. セグメント利益の調整額 432,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売業部門」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては54,274千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,675,476	4,602,081	38,277,557		38,277,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	33,675,476	4,602,081	38,277,557		38,277,557
セグメント利益	1,388,496	302,181	1,690,677	441,947	1,248,730

(注) 1. セグメント利益の調整額 441,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売業部門」セグメントにおいて、除却を予定している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,950千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	102円75銭	106円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	918,703	955,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	918,703	955,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....134,111千円
- 2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社 サトー商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。